平成２０年２月期　決算短信

平成20年4月22日

上場会社名　東宝株式会社　上場取引所　東証、大証各第1部、福岡
コード番号　９６０２　URL　http://www.toho.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高井英幸
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理・財務担当　（氏名）浦井敏之　TEL　(03)3591－1221
定時株主総会開催予定日　平成20年５月22日　配当支払開始予定日　平成20年５月23日
有価証券報告書提出予定日　平成20年５月22日

（百万円未満切捨て）

1.　２０年２月期の連結業績（平成１９年３月１日～平成２０年２月２９日）

（1）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２０年２月期	205,037	(2.0)	19,958	(△14.7)	21,693	(△15.0)	7,289	(△6.3)
１９年２月期	201,026	(△1.0)	23,386	(8.1)	25,518	(6.9)	7,778	(△27.7)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
２０年２月期	38	65		―	3.4	6.2	9.7
１９年２月期	41	34		―	3.5	6.9	11.6

（参考）　持分法投資損益　20年2月期　△22百万円　19年2月期　269百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
２０年２月期	332,171	229,698	62.7	1,103	14
１９年２月期	370,190	247,560	61.0	1,197	37

（参考）　自己資本　20年2月期　208,107百万円　19年2月期　225,824百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２０年２月期	11,786	△20,292	△6,305	21,909
１９年２月期	22,995	△11,251	△12,302	36,663

2.　配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年2月期		―	5	00		―	20	00	25	00	4,723	64.7	2.2
19年2月期		―	5	00		―	15	00	20	00	3,778	48.4	1.7
21年2月期(予想)		―	5	00		―	15	00	20	00	―	37.7	―

（注）　20年2月期期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　特別配当　10円00銭　記念配当　5円00銭

3.　２１年２月期の連結業績予想（平成２０年３月１日～平成２１年２月２８日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	105,000	(△0.9)	10,000	(△11.1)	11,500	(△6.8)	6,500	(△4.7)	34	46
通　期	200,000	(△2.5)	18,500	(△ 7.3)	20,000	(△7.8)	10,000	(37.2)	53	01

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

〔(注)　詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）20年2月期　188,990,633株　19年2月期　188,990,633株

②　期末自己株式数　20年2月期　340,848株　19年2月期　389,890株

（注）　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

1.　２０年２月期の個別業績（平成１９年３月１日～平成２０年２月２９日）

(1) 個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２０年２月期	87,449	(△8.5)	13,271	(△16.7)	18,560	(△10.4)	10,058	(△4.6)
１９年２月期	95,619	(△7.6)	15,930	(11.3)	20,714	(9.0)	10,537	(5.0)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
２０年２月期	53	23		—
１９年２月期	55	81		—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
２０年２月期	236,525	143,759	60.8	760	82
１９年２月期	262,974	157,525	59.9	833	63

(参考)　自己資本　20年2月期　143,759百万円　19年2月期　157,525百万円

2.　２１年２月期の個別業績予想（平成２０年３月１日～平成２１年２月２８日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,500	(17.8)	6,600	(0.4)	11,400	(2.9)	8,630	(△7.5)	45	67
通　期	86,000	(△1.7)	11,300	(△14.9)	16,800	(△9.5)	10,560	(5.0)	55	89

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、7ページ「1　経営成績　(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン・ショックや原油価格高騰の余波を受け、前半の回復から足踏みに向けて推移いたしました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比１５９増の３，２２１に達し、公開本数も歴代２位の８１０本を数えましたが、入場人員は前年比微減、興行収入も前年の２千億円台に届きませんでした。１スクリーン当たりの興行収入は依然減少傾向が続き、映画興行事業を取り巻く環境は、ますます厳しいものとなりました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、不動産事業の不動産賃貸事業、道路事業が成績を伸ばしましたが、映画事業においてはスクリーン数が増加した映画興行事業、演劇事業、不動産事業のうちの不動産保守・管理事業が微増となりましたものの、映画営業事業、映像事業ではメガヒット作品の続いた前年度に及びませんでした。これらの結果営業収入は２，０５０億３千７百万円（前年度比2.0%増）、営業利益は１９９億５千８百万円（前年度比14.7%減）、経常利益は２１６億９千３百万円（前年度比15.0%減）、当期純利益は７２億８千９百万円（前年度比6.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

<u>映画事業</u>

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「バッテリー」「アンフェアthe movie」「名探偵コナン 紺碧の棺」「眉山」「舞妓 Haaaan!!!」「西遊記」「Life天国で君に逢えたら」「ＨＥＲＯ」「クローズZERO」「ＡＬＷＡＹＳ 続・三丁目の夕日」「恋空」「えいがでとーじょー！たまごっち ドキドキ！うちゅーのまいごっち!?」「劇場版BLEACH The Diamond Dust Rebellionもう一つの氷輪丸」「銀色のシーズン」「陰日向に咲く」「チーム・バチスタの栄光」を製作し、㈱東宝映画において「椿三十郎」「そのときは彼によろしく」「スマイル 聖夜の奇跡」「クローズド・ノート」「マリと子犬の物語」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険～７人の魔法使い～」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌う ケツだけ爆弾！」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「劇場版NARUTO－ナルト－疾風伝」のヒット作を含む２５本を、東宝東和㈱において「ボーン・アルティメイタム」「Ｍｒ．ビーン カンヌで大迷惑？！」「アメリカン・ギャングスター」等ユニバーサル・ピクチャーズ作品４本を含む１２本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は39,884百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は6,216百万円（前年度比25.6%減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（268百万円、前年度比 90.3%減）控除前で 38,605百万円（前年度比2.9%減）であり、その内訳は、国内配給収入が32,841百万円（前年度比3.0%増）、輸出収入が643百万円（前年度比12.3%増）、テレビ放映収入が1,301百万円（前年度比21.2%増）、ビデオ収入が1,755百万円（前年度比45.2%減）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が2,063百万円（前年度比31.5%減）でした。

映画興行事業では、ＴＯＨＯシネマズ㈱ほかの連結子会社１０社及び持分法適用関連会社１社において、前記配給作品の他に、「スパイダーマン３」「ダイ・ハード4.0」「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「ナショナル・トレジャー2」「バイオハザードⅢ」「アイ・アム・レジェンド」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度におけ

る映画館入場者数は、37,211千人と前年度比5.3%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は58,093百万円（前年度比2.7%増）、営業利益は1,864百万円（前年度比38.9%減）となりました。

また、当連結会計年度中の劇場の異動でございますが、ＴＯＨＯシネマズ㈱が３月９日に千葉県流山市に「ＴＯＨＯシネマズ 流山おおたかの森」１１スクリーン、３月１３日に神奈川県横浜市に「ＴＯＨＯシネマズ ららぽーと横浜」１３スクリーン、８月１０日に静岡県浜松市に「ＴＯＨＯシネマズ サンストリート浜北」９スクリーン、さらに１１月９日に東京都足立区に「ＴＯＨＯシネマズ 西新井」１０スクリーンをオープンいたしました。その一方で、関東共栄興行㈱が４月１５日に長野県長野市の長野東宝中劇１スクリーン、オーエス㈱が５月２２日に兵庫県神戸市のＯＳ阪急会館２スクリーン、東宝東日本興行㈱が７月１３日に埼玉県さいたま市の浦和ヴェルデ東宝３スクリーン、９月２４日にＴＯＨＯシネマズ㈱が大阪府大阪市の三番街シネマ３スクリーン、１０月２８日に九州共栄興行㈱が山口県下関市の下関東宝劇場、下関スカラ座２スクリーンを閉館し、ＴＯＨＯシネマズ㈱が６月２８日に大阪府高槻市の「ＴＯＨＯシネマズ 高槻」９スクリーンと、本年２月１日に滋賀県大津市の「浜大津アーカスシネマ」５スクリーンをそれぞれ地元の興行会社に、オーエス㈱も９月２１日に大阪府大阪市のＯＳ劇場、ＯＳ名画座２スクリーンをＴＯＨＯシネマズ㈱に事業譲渡をして営業を終了いたしました。オーエス㈱から事業譲渡された２スクリーンをＴＯＨＯシネマズ㈱が１０月１日に「ＴＯＨＯシネマズ 梅田アネックス」として新たにオープンさせ、これらによりまして、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（１２スクリーン）、「広島バルト１１」（１１スクリーン）、「新宿バルト９」（９スクリーン）を含めまして、全国で１８スクリーン増の５５６スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度が進展いたしました。

東宝㈱における映画興行部門は、前連結会計年度の１０月にＴＯＨＯシネマズ㈱に吸収分割されたため、前年度にあった収入が内部振替額控除前で12,588百万円減少しております。その内訳は、興行収入が12,182百万円、その他の収入が405百万円でした。なお、本年3月1日のＴＯＨＯシネマズ㈱への合併に向け、当期末をもって東宝東日本興行㈱、東宝関西興行㈱、九州東宝㈱、中部東宝㈱各社は事業を終了いたしました。併せて、当該吸収合併前の昨年１２月１日に、合併消滅会社である東宝関西興行㈱の商品事業部門を会社分割し、関東共栄興行㈱から商号変更した東宝フーズ㈱に承継させました。

映像事業では、東宝㈱においてテレビ放送用連続ドラマ「モップガール」１０本、「ひとがた流し」３本、２時間ドラマ「指紋は語る３」ほか計６本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」８本を合わせた合計２７本（前年は９０本）を制作し、また劇場用映画では、「そのときは彼によろしく」「Life天国で君に逢えたら」「陰日向に咲く」と制作協力作品の「チーム・バチスタの栄光」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「ウィンター・ソング」「NANA２」「エラいところに嫁いでしまった！」「今宵、フィッツジェラルド劇場で」「それでもボクはやってない」「眉山」「西遊記」「Life天国で君に逢えたら」「エディット・ピアフ ～愛の讃歌～」等を提供いたしました。また、他にレンタル用作品として「涙そうそう」「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険 ７人の魔法使い」等も提供し、セル用作品として「ＷＷＥレッスルマニア・アンソロジーＢＯＸ」「水野真紀の魔法のレストランＢＯＸ」「ＴＶシリーズ 社長になった若大将ＢＯＸ」「エディット・ピアフ コンサート＆ドキュメンタリー」「東宝ＧＳエイジ・コレクション 東宝GS映画BOX」「たかじんnoばぁ～DVD-BOX THE ガォー LEGEND」「黒澤　明 DVDコレクション〈普及版〉」「アクターズ・スタジオDVD-BOX Ⅰ」「ガンジス河でバタフライ」等の販売も行いました。

出版・商品事業は「バッテリー」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「西遊記」等の東宝㈱配給作品関連が順調に稼働いたしました。、版権事業も「東

宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は28,732百万円（前年度比2.0％減）、営業利益は1,955百万円（前年度比21.0％減）となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額（441百万円、前年度比7.1％増）控除前で、2,373百万円（前年度比16.1％減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（82百万円、前年度比78.3％減）控除前で 16,683百万円（前年度比3.0％増）であり、その内訳は、出版商品収入が3,850百万円（前年度比8.8％増）、ビデオ事業収入が12,020百万円（前年度比3.9％増）、版権事業収入が812百万円（前年度比25.2％減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,711百万円（前年度比0.5％増）、営業利益は10,036百万円（前年度比27.7％減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、「レ・ミゼラブル」３ヶ月公演、「DREAM BOYS」「モーツァルト!」などが大ヒットし、「Endless SHOCK」も全席完売の記録を更新し、公演通算５００回を突破いたしました。１１月にオープンしたシアタークリエは、オープニング作品「恐れを知らぬ川上音二郎一座」、１・２月の「放浪記」ともども完売の好調なスタートをきることができました。日生劇場においては、ミュージカル「ジキル＆ハイド」と「ウェディング・シンガー」が好評を博し、さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も事業収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能㈱では、コマーシャルや製作舞台が好調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は13,276百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は2,383百万円（前年度比28.1%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（197百万円、前年度比12.7％増）控除前で10,850百万円（前年度比2.2％増）であり、その内訳は、興行収入が8,038百万円（前年度比0.4％減）、外部公演収入が2,458百万円（前年度比10.6％増）、その他の収入が352百万円（前年度比7.6％増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、昨年３月東京都千代田区に有楽町東宝ビル（飲食施設）、５月北海道函館市に函館東宝ビル（スーパーホテル函館）、１０月高知県高知市に高知東宝ビル（リッチモンドホテル高知）、１１月に旧本社跡地に東宝シアタークリエビル（演劇劇場「シアタークリエ」・ホテル「レム日比谷」）がそれぞれ竣工オープンし、今年度フル稼働の東宝南街ビルとともに、業績に貢献いたしました。また、全国のオフィステナント等の契約見直し・賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行い、ステージレンタルでは「ザ・マジックアワー」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」など東宝㈱配給作品のほか、「SHUTTER」「INJU」など外国映画も含めて計２２本の作品を誘致し、80%を超える高稼働率で推移いたしました。８月にはスタジオの事務・サービス部門が集結する「オフィスセンター」をオープン、同時に新たな「メインエントランス」も完成し、13mを超える「七人の侍」の巨大壁画と体長2mのブロンズ製ゴジラ像がスタジオの新たな顔として東宝スタジオの変貌をアピールしております。本年１月には２００坪の新「第３・４ステージ」も完成してスタジオ改造計画もほぼ完了し、いよいよ全１２ステージ体制が整いました。

また東宝不動産㈱でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の改修・改善、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,117百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は8,853百万円（前年度比9.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として１％を割り0.7％台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成１９年１月１日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,415億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成１９年１月１日の数値を使用しております。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（485百万円、前年度比60.4％減）控除前で、20,228百万円（前年度比9.4%増）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費縮減、市場規模の縮小、同業他社との受注・価格競争の一層の激化など依然として厳しい事業環境下で推移している中、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保と環境関連工事等のきめ細やかな受注に努めました結果、道路事業の営業収入は、21,626百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は1,027百万円（前年度比86.3%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、営業努力・コスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然高い中での低価格競争と人材確保・サービス品質維持のための人件費水準の上昇傾向等依然として経営環境は厳しく、不動産保守・管理事業の営業収入は11,485百万円（前年度比1.6%増）、営業利益は1,128百万円（前年度比17.4%減）となりました。なお、㈱東宝セキュリティは昨年９月１日に東宝ビル管理㈱を存続会社として合併し、解散いたしました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入61,229百万円（前年度比8.1%増）、営業利益は11,009百万円（前年度比9.9%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝関西興行㈱の商品事業部門を承継した東宝フーズ㈱(関東共栄興行㈱が商号変更)において、競争激化の続く状況の下、営業努力を重ねましたが、日曜大工センター関連部門での消費者動向が引続き厳しく、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,820百万円（前年度比0.4%増）、営業利益は137百万円（前年度比72.6%増）となりました。

リース事業は、前年度に阪急東宝リース㈱が住信リース㈱に資産譲渡を行い、当企業集団におけるリース事業の使命を終え、当中間連結会計期間中に清算結了いたしました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は3,820百万円（前年度比32.5%減）、営業利益は121百万円（前年度比50.0%減）となっております。

（次期の見通し）

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ガチ☆ボーイ」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「山のあなた ～徳市の恋～」「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「20世紀少年」「デトロイト・メタル・シティ」「パコと魔法の絵本」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「劇場版メジャー」「K-20 怪人二十面相・伝」「私は貝になりたい」「誰も守ってくれない」「感染列島」を製作し、㈱東宝映画にて「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「映画クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ金矛の勇者！」「少林少女」「劇場版ポケットモンスター ダイアモンド・パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝08（仮題）」「容疑者Xの献身」を、東宝東和㈱において「チャーリー・ウィルソンズ・ウォー」「ウォンテッド」「レッド・クリフ」「ハムナプトラ３」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は37,800百万円（前年度比5.2%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「ジャンパー」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「センター・オブ・ジ・アース ３Ｄ（仮題）」「ナルニア国物語／第２章：カスピアン王子の角笛」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「地球が静止する日」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これらにより、映画興行事業の営業収入は58,500百万円（前年度比0.7%増）を見込んでおります。

また、映画興行事業の再編の第2段階として、本年３月１日に、東宝東日本興行㈱、中部東宝㈱、東宝関西興行㈱、九州東宝㈱の各興行会社をＴＯＨＯシネマズ㈱に吸収合併いたしました。被合併会社が経営していた２００スクリーンをＴＯＨＯシネマズ㈱に統合、一元管理のもと、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を図り、競合の激化する経営環境において、映画興行事業の強化を進めてまいります。

次連結会計年度の劇場の異動予定でございますが、３月３１日にＴＯＨＯシネマズ㈱が大阪府堺市に「ＴＯＨＯシネマズ鳳」１０スクリーンをオープンいたしました。さらに９月にＴＯＨＯシネマズ㈱が長崎県長崎市に「ＴＯＨＯシネマズ長崎」９スクリーン、１２月にはオーエス㈱との共同経営で兵庫県西宮市に「ＴＯＨＯシネマズ西宮ＯＳ」１２スクリーンをオープンいたします。その一方で、ＴＯＨＯシネマズ㈱が３月１日に福井県鯖江市の「鯖江シネマ７」７スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了いたしました。また、８月３１日に九州共栄興行㈱が長崎県長崎市の長崎ステラ座１スクリーンの閉館を予定しており、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱において連続ドラマ「パズル」ほか、２時間ドラマ「指紋は語る４」ほかのテレビ番組を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「クローズド・ノート」「マリと子犬の物語」「ダーウィン・アワード」「デトロイト・メタル・シティOVA」「モヤモヤさまぁ～ず２」等を提供し、他にレンタル用作品として「クローズＺＥＲＯ」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「椿三十郎」「えいがでとーじょー！たまごっち ドキドキうちゅーのまいごっち！？」「チーム・バチスタの栄光」等、セル用作品として「恋空」「ヒトラーの贋札」「植木等のゴクラク映画ボックス」「アクターズ・スタジオ ジョニー・デップ」「岡本喜八 暗黒街BOX」等のバラエティに富んだ作品群を提供します。出版商品事業は、「崖の上のポニョ」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド&パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」を中心に展開し売上増を目指します。

版権事業は、「東宝怪獣キャラクター」を中心とした商品化権ビジネスに注力して取り組み、またTVシリーズ「東京ゴーストトリップ」による版権事業の拡大を目指します。

さらに、㈱東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は26,500百万円（前年度比7.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は122,800百万円（前年度比3.1%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場にて３月公演はジャニーズ公演「DREAM BOYS」、４月公演は松本幸四郎主演「ラ・マンチャの男」、５月公演は日本初演となるミュージカル「ルドルフ」、６月公演は「細雪」、７月から１０月まで「ミス・サイゴン」の４ヶ月ロングラン公演、１１・１２月はミュージカル「エリザベート」を上演致します。

シアタークリエ３月公演は、１月・２月に続き「放浪記」、４月から６月までは新作ミュージカル「レベッカ」、７月公演はミュージカル「デュエット」、８月公演は東宝芸能㈱と共同製作となる「宝塚ＢＯＹＳ」、９月公演はマキノノゾミの傑作喜劇「青猫物語」、１０月公演は内野聖陽主演ノエル・カワード作、ジョン・ケアード演出「私生活」、１１月から１２月はミュージカル「ＲＥＮＴ」を予定しております。日生劇場では３月にミュージカル「ベガーズ・オペラ」、１２月はミュージカル「ラ・カージュ・オ・フォール」を上演致します。また、新たな試みとして、韓国で２０００回以上公演を重ねているミュージカル「サ・ビ・タ」を７月・８月に、シアタートラムにて日本初演致します。

社外公演は、「放浪記」「エリザベート」「ミス・サイゴン」など巡回公演にも積極的に取り組み、東宝演劇公演を全国へ展開してまいります。また、東宝芸能㈱では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。これらの結果、演劇事業の営業収入は13,300百万円（前年度比0.2%増）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、建設中の「京都東宝ビル」が４月２５日竣工オープンいたします。さらに「仙台東宝ビル」は７月、「京極東宝ビル」は今年度中の完成オープンへ向けて鋭意工事を進捗させてまいります。そのほか全国で稼動中の賃貸物件につきましても、不動産の検証を行い、長期的な視野で設備改修や開発を企画立案し、順次実施してまいります。また、同社の東宝スタジオにおいて、いよいよ全１２ステージの営業体制が整い、通期を通してフル稼働の状況で推移する見通しです。現在建設中の「プロダクションセンター増床」と「大道具棟増床」が６月に竣工しますと、いよいよ総額５０億円を投じた第一次スタジオ改造計画が全て完了することになります。

東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに収益性・立地・需要等に優れた新規賃貸物件の取得並びに積極的な営業活動により空室率の改善に努め、付加価値の高い良質なテナントのニーズに即した快適なスペースの提供を図ることにより業績の向上に努めます。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいります。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は30,300百万円（前年度比7.8%増）を見込んでおります。

道路事業では、民営化後の道路新会社の方針への対応、国および地方公共団体等の厳しい財政事情による公共事業の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、依然として厳しい環境が続くものと思わ

れます。スバル興業㈱とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減をはかり、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、営業収入は18,500百万円（前年度比14.5%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境も依然として厳しさが続くものと思われますが、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減を図り、市場競争力の強化に努め、新規物件の獲得を図るとともに、既存の建物についても改修・リフォーム等、またエネルギーコストの削減による経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入11,000百万円（前年度比4.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は59,800百万円（前年度比2.3%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱で、厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスに努めることで、営業収入4,100百万円（前年度比7.3%増）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算8,300百万円）の範囲内での改修工事）と建設中の「京都東宝ビル」「仙台東宝ビル」「京極東宝ビル」他の竣工を予定しており、予算20,200百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の
営業収入は、２００，０００百万円（前年度比　２．５ %減）、
営業利益は、　１８，５００百万円（前年度比　７．３ %減）、
経常利益は、　２０，０００百万円（前年度比　７．８ %減）、
当期純利益は、１０，０００百万円（前年度比３７．２ %増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は38,018百万円減少し、332,171百万円となりました。これは主に建物等の有形固定資産の取得による10,716百万円の増加、投資有価証券の43,822百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末から20,157百万円減少して102,473百万円となりました。これは主に未払法人税等の3,036百万円の減少、繰延税金負債の13,536百万円の減少等によるものであります。

純資産は、当期純利益7,289百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の21,464百万円の減少等により、前連結会計年度から17,861百万円減少して229,698百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加11,786百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少20,292百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少6,305百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少45百万円の計14,857百万円の資金の支出と、合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高103百万円とを加えて、21,909百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,486百万円減少、売上債権の増加による減少が2,753百万円、法人税等の支払額の増加による4,315百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べて11,208百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の減少14,970百万円、投資有価証券の売却による収入の増加6,429百万円などの結果、前連結会計年度に比べて9,041百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,082百万円、長期借入金の返済による支出の減少3,785百万円、自己株式の売却による収入の減少4,807百万円、少数株主への配当金の支払額の減少2,725百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べて5,997百万円の現金及び現金同等物の増加となりました.

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年４月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。そして119期(当期)は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を予定しております。また、120期の配当につきましては、年額20円（特別配当10円を含む）を予想しております。

今後も配当性向30％を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実に発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を充分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。現在景気は緩やかな回復基調にあるといわれておりますが、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社７１社、関連会社１８社（うち連結子会社４７社、持分法適用関連会社４社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社２９社（うち連結子会社１９社）、関連会社７社（うち持分法適用関連会社１社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社５社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社９社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社２社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社１５社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社５社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社２社（うち連結子会社２社）、関連会社１社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社３２社（うち連結子会社２２社）、関連会社６社（うち持分法適用関連会社２社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社８社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社１社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社２１社、関連会社２社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社３社、関連会社３社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社８社（うち連結子会社４社）、関連会社４社（うち持分法適用関連会社１社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社１社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社３社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社５社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。

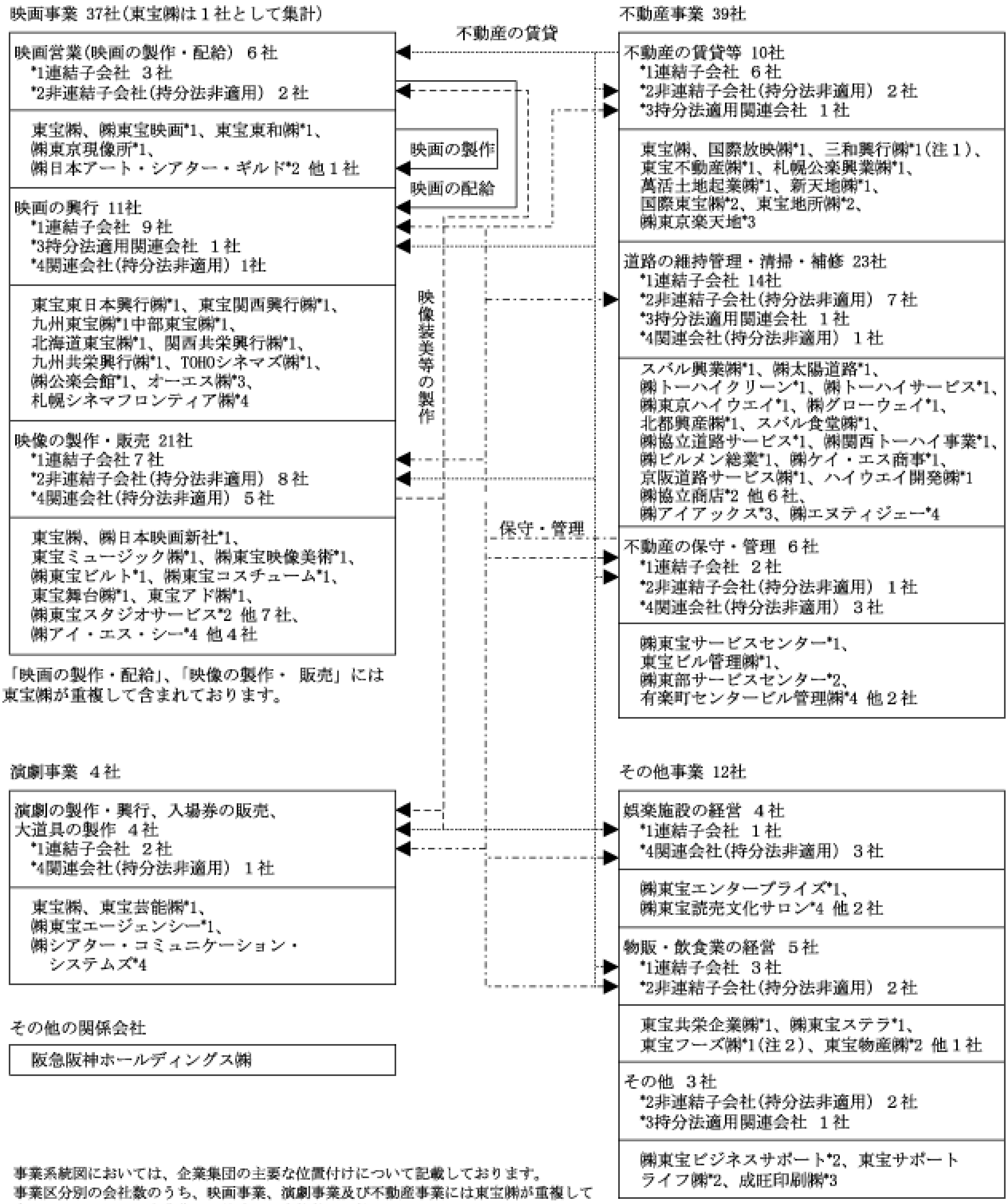
③その他の事業

子会社２社、関連会社１社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

（注）当グループの連結子会社のうち、東宝不動産㈱及びスバル興業㈱は東証1部に、国際放映㈱はジャスダックに上場しております。

事業系統図



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は90社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱１社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。
(注１) 三和興行㈱は平成19年2月をもって映画興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
(注２) 関東共栄興行㈱は平成19年9月に商号を東宝フーズ㈱に変更し、平成19年12月をもって東宝関西興行㈱から承継した商品事業部門を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「その他事業」に変更しております。

3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその的中の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてＲＯＥ等の目標数値を設定しておりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20％、興行収入で30％のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

映画業界は、3,200を越えたスクリーン数の増加に観客動員、興行収入が伴わない状況下、映画館の競争はますます激化していくものと思われます。今後は、ハードの整備による新規顧客の増加は難しく、お客様の求める映画をどれだけ提供していけるか、ソフトの拡充が最重要課題と認識しております。これらに対処すべく当社グループは、引続き中長期的視野に立ち、映画興行事業におきましてはお客様サービスの向上に努めるとともに、興行子会社の統合を通じて、コストの最小化とオペレーション効率の最大化を図ります。映画の製作・営業におきましては、チャレンジ精神を大切に企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めつつ、タイムリーかつ積極的に高価値コンテンツの獲得をはかる一方、柔軟な配給方針及び作品の性格に応じた機動的なメディア告知の展開により、各作品の持つ興行価値を十二分に引き出すことに努めます。

演劇興行事業におきましては新劇場シアタークリエにつきまして、好調なスタートダッシュを受け今後とも魅力的なラインナップを揃え、劇場イメージの確立と一層の顧客獲得をすすめるとともに、帝劇の稼働率の維持、外部公演の積極的な実施に努めます。

不動産事業におきましては、改造計画もほぼ完了いたします東宝スタジオのさらなる稼働の充実を図る一方で、来期中に予定される京都東宝ビル（４月竣工）、仙台東宝ビル、京極東宝ビルのそれぞれの完成に向け全力を傾けます。また、テナントのニーズに柔軟に応えながら、所有建物の賃貸契約の適切な改訂を進めてまいります。さらに当社グループの老朽化建物の再開発を進め、利用価値の最大化をめざしてまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいる所存です。

4　連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度(平成19年2月28日) 金額(百万円)		構成比(%)	当連結会計年度(平成20年2月29日) 金額(百万円)		構成比(%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金	※2		22,838			14,659			△ 8,178
2　受取手形及び売掛金			16,545			18,910			2,365
3　有価証券			4,357			13,811			9,453
4　たな卸資産			11,218			9,196			△ 2,021
5　繰延税金資産			3,239			2,036			△ 1,202
6　現先短期貸付金			12,631			4,197			△ 8,434
7　その他			4,269			6,586			2,317
8　貸倒引当金			△390			△125			265
流動資産合計			74,709	20.2		69,273	20.9		△ 5,436
Ⅱ　固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1　建物及び構築物	※5		90,815			98,656			7,841
2　機械装置及び運搬具			2,473			2,929			456
3　器具及び備品			1,665			1,710			45
4　土地			35,836			37,266			1,430
5　建設仮勘定			4,025			4,967			941
有形固定資産合計			134,815	36.4		145,531	43.8		10,716
(2) 無形固定資産									
1　借地権			1,034			1,034			―
2　連結調整勘定			7,512			―			△ 7,512
3　のれん			―			7,071			7,071
4　その他			991			1,270			278
無形固定資産合計			9,539	2.6		9,375	2.8		△ 163
(3) 投資その他の資産									
1　投資有価証券	※2,3		122,400			78,577			△ 43,822
2　長期貸付金			1,163			1,106			△ 56
3　破産更生債権等			248			438			189
4　繰延税金資産			955			1,557			602
5　差入保証金			17,851			18,321			469
6　その他			9,176			8,803			△ 373
7　貸倒引当金			△670			△814			△ 144
投資その他の資産合計			151,126	40.8		107,990	32.5		△ 43,135
固定資産合計			295,480	79.8		262,898	79.1		△ 32,582
資産合計			370,190	100.0		332,171	100.0		△ 38,018

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金		10,501		12,538		2,036
2　短期借入金		4,392		4,266		△ 126
3　１年以内返済予定長期借入金		1,765		986		△ 779
4　１年以内償還予定社債		―		10,000		10,000
5　未払金		4,527		2,976		△ 1,551
6　未払費用		7,488		8,073		584
7　未払法人税等		7,446		4,409		△ 3,036
8　賞与引当金		980		937		△ 42
9　役員賞与引当金		252		7		△ 244
10　アスベスト対策工事引当金		57		52		△ 4
11　受注損失引当金		11		―		△ 11
12　その他		9,393		8,633		△ 760
流動負債合計		46,817	12.6	52,881	15.9	6,063
Ⅱ　固定負債						
1　社債		20,000		10,000		△ 10,000
2　長期借入金		1,841		915		△ 926
3　繰延税金負債		20,331		6,794		△ 13,536
4　退職給付引当金		5,884		5,036		△ 847
5　役員退職慰労引当金		563		598		34
6　アスベスト対策工事引当金		87		34		△ 52
7　PCB処理引当金		―		52		52
8　預り保証金		25,705		24,450		△ 1,255
9　その他		1,397		1,709		311
固定負債合計		75,812	20.5	49,591	14.9	△ 26,220
負債合計		122,630	33.1	102,473	30.8	△ 20,157

		前連結会計年度 (平成19年２月28日)		当連結会計年度 (平成20年２月29日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		10,355	2.8	10,355	3.1	―
2　資本剰余金		13,851	3.8	13,904	4.2	52
3　利益剰余金		170,217	46.0	173,761	52.3	3,543
4　自己株式		△589	△0.2	△ 439	△ 0.1	150
株主資本合計		193,835	52.4	197,582	59.5	3,746
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金		30,845	8.3	9,381	2.8	△ 21,464
2　土地再評価差額金	※４	1,143	0.3	1,143	0.4	0
評価・換算差額等合計		31,988	8.6	10,524	3.2	△ 21,463
Ⅲ　少数株主持分		21,735	5.9	21,591	6.5	△ 144
純資産合計		247,560	66.9	229,698	69.2	△ 17,861
負債純資産合計		370,190	100.0	332,171	100.0	△ 38,018

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日) 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ　営業収入			201,026	100.0		205,037	100.0		4,011
Ⅱ　営業原価			126,146	62.8		129,371	63.1		3,224
売上総利益			74,879	37.2		75,665	36.9		786
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　人件費		18,005			18,754			748	
2　宣伝費		8,835			9,769			934	
3　賞与引当金繰入額		752			679			△ 72	
4　退職給付費用		974			888			△ 86	
5　役員退職慰労引当金繰入額		11			265			254	
6　減価償却費		2,053			2,362			309	
7　借家料		5,872			6,678			806	
8　その他		14,986	51,492	25.6	16,307	55,707	27.2	1,321	4,214
営業利益			23,386	11.6		19,958	9.7		△ 3,428
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		160			268			108	
2　受取配当金		1,401			1,499			98	
3　有価証券売却益		19			4			△ 15	
4　投資信託収益分配金		20			11			△ 9	
5　持分法による投資利益		269			―			△ 269	
6　貸倒引当金戻入益		415			210			△ 204	
7　その他		288	2,574	1.3	211	2,204	1.1	△ 77	△ 370
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		247			250			2	
2　有価証券売却損		115			0			△ 114	
3　持分法による投資損失		―			22			22	
4　その他		80	442	0.2	196	469	0.2	116	26
経常利益			25,518	12.7		21,693	10.6		△ 3,825

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産譲渡益	※１	2,513			265			△ 2,248	
2　保険差益		2			49			46	
3　投資有価証券売却益		2,101			4,218			2,116	
4　保険解約返戻金		―			323			323	
5　その他		281	4,899	2.4	416	5,273	2.6	135	373
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産譲渡損	※２	5			105			100	
2　減損損失	※４	280			1,366			1,085	
3　固定資産除却損	※３	1,290			631			△ 658	
4　固定資産取壊費用		1,356			446			△ 910	
5　投資有価証券評価損		3,249			3,201			△ 48	
6　貸倒損失		72			3			△ 68	
7　立退補償金		1,138			881			△ 256	
8　特別退職金		―			702			702	
9　その他		566	7,960	3.9	655	7,995	3.9	89	34
税金等調整前当期純利益			22,458	11.2		18,971	9.3		△ 3,486
法人税、住民税及び事業税		11,323			8,556			△ 2,766	
法人税等調整額		1,165	12,488	6.2	2,052	10,608	5.2	887	△ 1,879
少数株主利益			2,191	1.1		1,073	0.5		△ 1,118
当期純利益			7,778	3.9		7,289	3.6		△ 489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	△740	187,929
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,810		△2,810
役員賞与(注)			△227		△227
剰余金の配当			△943		△943
当期純利益			7,778		7,778
自己株式の取得				△294	△294
自己株式の処分		1,859		445	2,305
株式交換による資本剰余金の増加		99			99
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	1,959	3,795	151	5,906
平成19年２月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日残高(百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			―		△2,810
役員賞与(注)			―		△227
剰余金の配当			―		△943
当期純利益			―		7,778
自己株式の取得			―		△294
自己株式の処分			―		2,305
株式交換による資本剰余金の増加			―		99
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	324	△1	322	△1,358	△1,035
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	324	△1	322	△1,358	4,870
平成19年２月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560

(注)定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,777		△ 3,777
当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		49		179	228
株式交換による自己株式の減少				13	13
株式交換による資本剰余金の増加		3			3
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	52	3,543	150	3,746
平成20年２月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	△ 439	197,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,777
当期純利益					7,289
自己株式の取得					△ 42
自己株式の処分					228
株式交換による自己株式の減少					13
株式交換による資本剰余金の増加					3
合併による増加					32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21,464	0	△ 21,463	△ 144	△ 21,608
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 21,464	0	△ 21,463	△ 144	△ 17,861
平成20年２月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日) 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,458	18,971	△3,486
減価償却費		10,351	8,303	△2,048
減損損失		280	1,366	1,085
貸倒引当金の減少額		△653	△120	533
退職給付引当金の減少額		△169	△847	△678
受取利息及び受取配当金		△1,561	△1,767	△206
支払利息		247	250	2
固定資産売却損益		△2,509	△159	2,349
固定資産除却損		1,290	631	△658
投資有価証券売却損益		△2,102	△4,218	△2,115
投資有価証券評価損		3,249	3,201	△48
売上債権の減少（△増加）額		387	△2,365	△2,753
たな卸資産の減少額		1,249	2,021	772
仕入債務の増加(△減少)額		△1,944	2,036	3,981
差入保証金の増加額		△1,235	△469	765
未払消費税等の増加額		172	276	103
預り保証金の増加（△減少）額		73	△1,883	△1,957
その他		△610	△3,350	△2,740
小計		28,974	21,874	△7,099
利息及び配当金の受取額		1,566	1,757	190
利息の支払額		△267	△251	16
法人税等の支払額		△7,277	△11,593	△4,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,995	11,786	△11,208
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,001	―	1,001
有価証券の売却による収入		1,507	754	△753
有形固定資産の取得による支出		△19,854	△20,490	△636
有形固定資産の売却による収入		15,066	95	△14,970
投資有価証券の取得による支出		△10,541	△15,332	△4,790
投資有価証券の売却による収入		6,344	12,773	6,429
貸付けによる支出		△505	△255	249
貸付金の回収による収入		314	359	44
定期預金の預入による支出		△1,808	△78	1,730
定期預金の払戻による収入		107	1,809	1,702
その他		△880	71	951
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,251	△20,292	△9,041

		前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)	比較増減
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△4,209	△126	4,082
長期借入れによる収入		65	60	△5
長期借入金の返済による支出		△5,551	△1,765	3,785
自己株式の取得による支出		△328	△69	258
自己株式の売却による収入		4,831	24	△4,807
配当金の支払額		△3,731	△3,773	△42
少数株主への配当金の支払額		△3,379	△654	2,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,302	△6,305	5,997
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		25	△45	△71
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△533	△14,857	△14,323
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		37,197	36,663	△533
Ⅶ　合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高		―	103	103
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	36,663	21,909	△14,753

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、TOHOシネマズ㈱、スバル興業㈱、三和興行㈱、東宝ビル管理㈱ 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 ㈱高知三映社は平成18年11月に清算が結了したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、清算までの損益計算書については連結しております。 また、㈱高速道路管理は、平成19年2月1日に非連結子会社の㈱ビルメン総業他2社と合併し、㈱ビルメン総業となっております。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　47社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、TOHOシネマズ㈱、スバル興業㈱、三和興行㈱、東宝ビル管理㈱ 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加１社、減少６社で、その名称等は以下のとおりです。 東宝食堂㈱は平成19年3月、東宝国際㈱は同年4月をもって連結財務諸表提出会社と、㈱渋谷文化劇場は平成19年3月にTOHOシネマズ㈱と、㈱東宝セキュリティは平成19年9月に東宝ビル管理㈱と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、阪急東宝リース㈱は平成19年7月に清算が結了したため、連結の範囲から除外いたしました。 なお、解散及び清算までの損益計算書については連結しております。
(2) 非連結子会社数　23社 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は増加1社、減少4社です。増加1社は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日　企業会計基準委員会実務対応報告第20号）の適用によるものであり、減少4社のうち1社は株式の売却、3社は合併によるものであります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(2) 非連結子会社数　24社 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数　—社 持分法を適用する 関連会社の数　４社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス㈱、成旺印刷㈱、㈱東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数　23社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス 持分法を適用しない 関連会社の数　14社 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数　24社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス 持分法を適用しない 関連会社の数　14社 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 (1)　――――――――――――――	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の１社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 ㈱ビルメン総業
(2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の１社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 ㈱太陽道路	(2)　同左
(3) 連結子会社のうち、決算日が１月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱　スバル興業㈱ ㈱トーハイクリーン　スバル食堂㈱ ㈱関西トーハイ事業　㈱高速道路管理 北都興産㈱　㈱グローウェイ ㈱トーハイサービス　㈱協立道路サービス ㈱ケイ・エス商事　京阪道路サービス㈱	(3) 連結子会社のうち、決算日が１月31日の下記の13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱　スバル興業㈱ ㈱トーハイクリーン　スバル食堂㈱ ㈱関西トーハイ事業　北都興産㈱ ㈱グローウェイ　㈱トーハイサービス ㈱協立道路サービス　㈱ケイ・エス商事 京阪道路サービス㈱　㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱ なお、㈱東京ハイウエイおよびハイウエイ開発㈱は、当連結会計年度より決算日を１月31日に変更しております。
(4) 連結子会社のうち、決算日が３月31日の下記の２社については、１月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 ㈱東京ハイウェイ、ハイウエイ開発㈱	(4)　――――――――――――――
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)</th></tr>
<tr><td>たな卸資産
映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。
製作品(封切済映画)
①　連結財務諸表
提出会社…………期末前６ヶ月内封切済作品……取得価額の15％(法人税法施行令第50条に基づく認定率)
②　連結子会社
(東宝東和㈱)……封切日からの経過月数による未償却残額(同上)
製作品(未封切映画)
仕掛品、販売用不動産…個別原価法
商品、貯蔵品
その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法</td><td>たな卸資産
同左</td></tr>
<tr><td>(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法
原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。
なお、建物の耐用年数は７年から50年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
――――――――</td><td>(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法
原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。
なお、建物の耐用年数は７年から50年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が137百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</td></tr>
<tr><td>(3)　重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</td><td>(3)　重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため，当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が252百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 （追加情報） 当社及び一部の連結子会社においては、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。
アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	アスベスト対策工事引当金 同左
受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。	――――――
――――――	ＰＣＢ処理引当金 ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち８社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社及び東宝不動産㈱は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い当該2社における役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,152百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち35社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業㈱は平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、１年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。	(6) 消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。	――――――
――――――	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、重要なもののみ20年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号　平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日)を適用しております。当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は225,824百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。	――――――――――――――――

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「１年以内返済予定長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「短期借入金」に3,134百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ514百万円、89百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年２月28日)	当連結会計年度 (平成20年２月29日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　130,530百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　91,117百万円
※２　担保に供している資産 投資有価証券　8百万円 定期預金　30百万円	※２　担保に供している資産 投資有価証券　17百万円 定期預金　30百万円
※３　非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　9,394百万円	※３　非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　9,246百万円
※４　土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日　平成14年１月31日	※４　土地の再評価 同左
※５　――――――――――	※５　建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)		当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)	
※１　固定資産譲渡益の内容		※１　固定資産譲渡益の内容	
建物及び構築物	19百万円	建物及び構築物	152百万円
機械装置及び運搬具	639百万円	土地	113百万円
器具及び備品	713百万円	計	265百万円
土地	69百万円		
無形固定資産	120百万円		
貸与資産	952百万円		
計	2,513百万円		
※２　固定資産譲渡損の内容		※２　固定資産譲渡損の内容	
建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	98百万円
器具及び備品	1百万円	計	105百万円
土地	1百万円		
無形固定資産	2百万円		
計	5百万円		
※３　固定資産除却損の内容		※３　固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	1,210百万円	建物及び構築物	574百万円
機械装置及び運搬具	47百万円	機械装置及び運搬具	40百万円
器具及び備品	22百万円	器具及び備品	16百万円
無形固定資産	9百万円	無形固定資産	0百万円
計	1,290百万円	計	631百万円

前連結会計年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)

前連結会計年度

※４ 減損損失　　　　　　　(百万円)

	不動産経営(1件)
用途	道路作業基地
所在地	兵庫県西宮市
土地	280

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当連結会計年度

※４ 減損損失　　　　　　　(百万円)

	不動産経営 (6件)				
用途	駐車場	事業所	遊休資産	店舗	小計
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田区 他	
建物及び構築物	―	―	―	71	71
土地	973	48	5	―	1,026
その他	―	―	―	14	14
リース資産	―	―	―	2	2
計	973	48	5	88	1,115

	映画事業 (9件)			総合計
用途	映画劇場	事業所	小計	
所在地	東京都 千代田区 他	東京都 世田谷区		
建物及び構築物	72	73	146	218
土地	―	―	―	1,026
その他	24	1	25	40
リース資産	78	―	78	80
計	175	75	250	1,366

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,880,320	135,461	1,625,891	389,890

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	118,200株
単元未満株式の買取りによる増加	14,462株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,799株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少	1,386,579株
株式交換による減少	239,312株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年５月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年２月28日	平成18年５月31日
平成18年９月26日 取締役会	普通株式	943	5	平成18年８月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年５月25日

当連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	―	―	188,990,633

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,890	18,348	67,390	340,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,125 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	223 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少	60,726 株
株式交換による減少	6,664 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年２月28日	平成19年５月25日
平成19年９月25日 取締役会	普通株式	944	5	平成19年８月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年５月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	
1　現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 （平成19年２月28日現在）		1　現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 （平成20年２月29日現在）	
現金及び預金	22,838百万円	現金及び預金	14,659百万円
有価証券	4,357百万円	有価証券	13,811百万円
現先短期貸付金	12,631百万円	現先短期貸付金	4,197百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,513百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△782百万円
株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等	△650百万円	株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等	△9,975百万円
現金及び現金同等物	36,663百万円	現金及び現金同等物	21,909百万円
2　重要な非資金取引の内容		2　――――――	
株式交換による資本剰余金増加額	99百万円		

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）						
	映画事業 （百万円）	演劇事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,084	12,646	56,638	5,656	201,026	―	201,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,622	472	5,398	3,030	10,523	(10,523)	―
計	127,707	13,118	62,036	8,687	211,550	(10,523)	201,026
営業費用	113,829	9,805	52,020	8,444	184,100	(6,460)	177,639
営業利益	13,878	3,312	10,015	243	27,450	(4,063)	23,386
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	75,975	7,890	166,885	5,954	256,706	113,483	370,190
減価償却費	2,858	132	5,729	1,422	10,143	208	10,351
資本的支出	4,759	175	19,711	620	25,267	214	25,482

	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）						
	映画事業 （百万円）	演劇事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,711	13,276	61,229	3,820	205,037	―	205,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	248	5,161	885	7,992	(7,992)	―
計	128,409	13,524	66,390	4,705	213,030	(7,992)	205,037
営業費用	118,372	11,141	55,380	4,583	189,478	(4,399)	185,078
営業利益	10,036	2,383	11,009	121	23,551	(3,592)	19,958
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,454	9,240	176,492	3,692	257,879	74,292	332,171
減価償却費	1,747	254	6,179	12	8,194	108	8,303
資本的支出	4,511	937	14,299	36	19,784	284	20,068

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2　各事業区分の主要な事業内容
(1) 映画事業 ……… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
(2) 演劇事業 ……… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
3　前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,445百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
4　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,361百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
5　前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,173百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
6　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,665百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
7　前連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業280百万円であります。
8　当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業250百万円、不動産事業1,115百万円であります。
9　「会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載の通り、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は映画事業で63百万円、演劇事業で7百万円、不動産事業で86百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で90百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
10　前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました三和興行㈱は平成19年２月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は491百万円減少し、営業利益は59百万円減少し、資産は5,244百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は414百万円増加し、営業利益は59百万円増加し、資産は5,462百万円増加しております。
11　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4　会計処理基準に関する事項　（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法　（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で21百万円、演劇事業で38百万円、不動産事業で72百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
12　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
13　上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）</th></tr>
<tr><td>
（借手側）
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>構築物</td><td>1,060</td><td>387</td><td>673</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,695</td><td>4,309</td><td>3,385</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>7,926</td><td>3,634</td><td>4,291</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>2,121</td><td>1,039</td><td>1,082</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>18,804</td><td>9,370</td><td>9,433</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,581百万円
１年超　7,139百万円
合計　9,720百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,058百万円
減価償却費相当額　2,767百万円
支払利息相当額　317百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　919百万円
１年超　9,570百万円
合計　10,490百万円
</td><td>
（借手側）
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>構築物</td><td>917</td><td>185</td><td>—</td><td>731</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,014</td><td>2,843</td><td>12</td><td>3,158</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>6,927</td><td>3,293</td><td>68</td><td>3,565</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>3,065</td><td>1,544</td><td>—</td><td>1,520</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>16,924</td><td>7,868</td><td>80</td><td>8,975</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
１年内　2,749百万円
１年超　6,648百万円
合計　9,398百万円
リース資産減損勘定期末残高　112百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　3,279百万円
減価償却費相当額　3,005百万円
支払利息相当額　341百万円
減損損失　80百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,152百万円
１年超　14,956百万円
合計　16,109百万円
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成18年３月１日
至　平成19年２月28日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)</th></tr>
<tr><td>(貸手側)
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額
(百万円)</th><th>減価償却
累計額
(百万円)</th><th>期末残高
(百万円)</th></tr><tr><td>貸与資産</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr></table>(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　―百万円
１年超　―百万円
合計　―百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料　1,697百万円
減価償却費　1,572百万円
受取利息相当額　95百万円
(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　2,766百万円
１年超　26,803百万円
合計　29,569百万円</td><td>(貸手側)
1　――――――――――

2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　3,467百万円
１年超　37,800百万円
合計　41,268百万円</td></tr>
</table>

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年２月28日）		当連結会計年度 （平成20年２月29日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	445百万円	賞与引当金	417百万円
未払事業税・未払事業所税	505百万円	未払事業税・未払事業所税	473百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	224百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	17百万円
繰越欠損金	766百万円	繰越欠損金	765百万円
固定資産取壊費用	656百万円	固定資産取壊費用	215百万円
その他	800百万円	その他	590百万円
繰延税金資産小計	3,398百万円	繰延税金資産小計	2,480百万円
評価性引当額	△155百万円	評価性引当額	△382百万円
繰延税金資産合計	3,242百万円	繰延税金資産合計	2,097百万円
繰延税金負債	△3百万円	繰延税金負債	△60百万円
繰延税金資産の純額	3,239百万円	繰延税金資産の純額	2,036百万円
流動負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	0百万円	その他	71百万円
繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金負債合計	71百万円
繰延税金資産	△3百万円	繰延税金資産	△60百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金負債の純額	11百万円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,251百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,009百万円
未払役員退職慰労金	468百万円	未払役員退職慰労金	534百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	314百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	385百万円
減価償却費損金算入限度超過額	427百万円	減価償却費損金算入限度超過額	400百万円
減損損失	1,260百万円	減損損失	1,742百万円
繰越欠損金	1,573百万円	繰越欠損金	1,206百万円
投資有価証券評価損	2,732百万円	投資有価証券評価損	3,994百万円
その他	1,272百万円	その他	1,489百万円
繰延税金資産小計	10,301百万円	繰延税金資産小計	11,763百万円
評価性引当額	△5,747百万円	評価性引当額	△7,889百万円
繰延税金資産合計	4,554百万円	繰延税金資産合計	3,873百万円
繰延税金負債	△3,598百万円	繰延税金負債	△2,315百万円
繰延税金資産の純額	955百万円	繰延税金資産の純額	1,557百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	21,423百万円	その他有価証券評価差額金	6,495百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円
固定資産圧縮積立金	576百万円	固定資産圧縮積立金	659百万円
その他	411百万円	その他	24百万円
繰延税金負債合計	23,930百万円	繰延税金負債合計	9,110百万円
繰延税金資産	△3,598百万円	繰延税金資産	△2,315百万円
繰延税金負債の純額	20,331百万円	繰延税金負債の純額	6,794百万円

前連結会計年度 (平成19年２月28日)		当連結会計年度 (平成20年２月29日)	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.69％	法定実効税率	40.69％
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02％	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69％
受取配当金等 永久に益金に算入されない項目	△10.82％	受取配当金等 永久に益金に算入されない項目	△10.10％
住民税均等割	0.25％	住民税均等割	0.45％
評価性引当額増加	9.88％	評価性引当額増加	17.74％
連結上消去した受取配当金	10.07％	連結上消去した受取配当金	8.29％
その他	3.5％	繰越欠損金の控除額	△1.42％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.59％	その他	△1.42％
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92％

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年２月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,523	91,733	53,210
債券	1,837	1,860	23
その他	80	80	0
小計	40,440	93,674	53,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,308	14,828	△479
債券	1,710	1,627	△83
その他	1,676	1,632	△44
小計	18,695	18,088	△607
合計	59,136	111,763	52,627

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205百万円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30％以上50％未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年２月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,998	2,120	△115

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,147
マネー・マネージメント・ファンド	2,459
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,015
投資事業組合	473
中期国債ファンド	32
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	199

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円の減損処理を行っております。

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	―	7	8	―
社債	―	―	99	―
その他	201	1,008	―	1,500
その他	650	1,107	303	―
合計	852	2,122	411	1,500

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年２月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,927	45,133	20,206
債券	1,024	1,038	13
その他	181	181	0
小計	26,133	46,353	20,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,626	18,397	△4,228
債券	11,647	11,408	△239
その他	1,475	1,417	△58
小計	35,749	31,222	△4,526
合計	61,882	77,576	15,694

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,181百万円、時価のある債券について36百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30％以上50％未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成20年２月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19,495	4,222	△0

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,110
マネー・マネージメント・ファンド	3,148
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503
投資事業組合	451
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	168

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円の減損処理を行っております。

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	7	―	17	―
社債	―	―	―	―
その他	9,968	1,013	367	925
その他	―	1,196	99	―
合計	9,975	2,210	483	925

（開示の省略）

関連当事者との取引、デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	
1　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社16社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。		1　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社23社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。	
2　退職給付債務に関する事項		2　退職給付債務に関する事項	
イ　退職給付債務	△13,406百万円	イ　退職給付債務	△12,009百万円
ロ　年金資産	7,095百万円	ロ　年金資産	6,062百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,284百万円)	(うち退職給付信託における年金資産)	(　965百万円)
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△6,310百万円	ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△5,947百万円
ニ　未認識の数理計算上の差異	721百万円	ニ　未認識の数理計算上の差異	1,038百万円
ホ　未認識過去勤務債務	14百万円	ホ　未認識過去勤務債務	―百万円
ヘ　貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△5,575百万円	ヘ　貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△4,908百万円
ト　前払年金費用	309百万円	ト　前払年金費用	127百万円
チ　退職給付引当金(ヘ―ト)	△5,884百万円	チ　退職給付引当金(ヘ―ト)	△5,036百万円
3　退職給付費用に関する事項		3　退職給付費用に関する事項	
イ　勤務費用	821百万円	イ　勤務費用	845百万円
ロ　利息費用	152百万円	ロ　利息費用	148百万円
ハ　期待運用収益	△46百万円	ハ　期待運用収益	△45百万円
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	ニ　数理計算上の差異の費用処理額	114百万円
ホ　過去勤務債務の費用処理額	2百万円	ホ　過去勤務債務の費用処理額	―百万円
ヘ　臨時に支払った割増退職金	172百万円	ヘ　臨時に支払った割増退職金	95百万円
ト　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	1,202百万円	ト　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	1,159百万円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%	期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	14年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１株当たり純資産額　1,197円37銭 １株当たり当期純利益　41円34銭 「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,103円14銭 １株当たり当期純利益　38円65銭 「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日	当連結会計年度 自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,778	7,289
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,778	7,289
普通株式の期中平均株式数(株)	188,158,024	188,594,209

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成19年２月28日	当連結会計年度末 平成20年２月29日
純資産の部の合計金額(百万円)	247,560	229,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,735	21,591
（うち少数株主持分）	21,735	21,591
普通株式に係る純資産額(百万円)	225,824	208,107
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,600,743	188,649,785

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
投資有価証券売却益の発生 　当社は、平成19年４月９日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、連結子会社13社が保有していた当該株式とともに平成19年４月10日にこれを実行しました。 その主な内容は次のとおりであります。 (1)　売却の目的 　当社及び連結子会社13社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2)　売却する株式の内容 売却株式銘柄　株式会社阪急百貨店株式 売却前の所有株式数　10,644,636株 売却株式数　10,634,000株 売却後の所有株式数　10,636株 売却価額　12,112百万円 売却益　4,039百万円 (3)　売却日 平成19年４月10日	――――――――――――

5　個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度(平成19年２月28日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度(平成20年２月29日) 金額(百万円)		構成比(%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金		3,929			2,503			△1,425	
2　受取手形		10			10			0	
3　売掛金		6,667			7,634			966	
4　有価証券		399			9,968			9,568	
5　商品		2,043			2,378			334	
6　製作品		293			456			162	
7　仕掛品		2,170			2,418			248	
8　貯蔵品		123			68			△55	
9　前払費用		464			659			194	
10　繰延税金資産		992			447			△545	
11　現先短期貸付金		11,992			4,197			△7,794	
12　関係会社短期貸付金		435			370			△65	
13　その他		1,034			1,621			586	
14　貸倒引当金		△100			△6			94	
流動資産合計			30,456	11.6		32,728	13.8		2,272
Ⅱ　固定資産									
(1) 有形固定資産									
1　建物		63,897			67,727			3,829	
2　構築物		520			639			119	
3　機械及び装置		607			1,136			528	
4　器具及び備品		548			679			130	
5　土地		20,335			19,670			△664	
6　建設仮勘定		2,133			3,473			1,340	
有形固定資産合計			88,043	33.5		93,327	39.5		5,283
(2) 無形固定資産									
1　借地権		934			934			—	
2　その他		771			1,080			308	
無形固定資産合計			1,705	0.6		2,014	0.9		308

		前事業年度 (平成19年２月28日)			当事業年度 (平成20年２月29日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産									
1　投資有価証券		100,512			61,855			△38,656	
2　関係会社株式		25,030			23,784			△1,246	
3　出資金		20			20			―	
4　長期貸付金		990			880			△110	
5　関係会社長期貸付金		14,152			19,856			5,704	
6　破産更生債権等		177			176			△0	
7　長期前払費用		41			136			94	
8　差入保証金		1,694			1,707			12	
9　その他の投資		1,843			1,529			△313	
10　貸倒引当金		△1,693			△1,490			203	
投資その他の資産合計			142,769	54.3		108,456	45.8		△34,313
固定資産合計			232,518	88.4		203,797	86.2		△28,720
資産合計			262,974	100.0		236,525	100.0		△26,448

		前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
Ⅰ　流動負債									
1　買掛金		3,618			5,502			1,883	
2　関係会社短期借入金		15,230			13,797			△1,433	
3　1年以内返済予定長期借入金		1,233			760			△473	
4　1年以内償還予定社債		―			10,000			10,000	
5　未払金		2,156			2,056			△99	
6　未払費用		3,838			4,128			290	
7　未払法人税等		2,529			2,954			425	
8　前受金		1,670			2,068			397	
9　預り金		471			194			△276	
10　従業員預り金		1,194			1,146			△48	
11　賞与引当金		257			256			△1	
12　役員賞与引当金		90			―			△90	
13　アスベスト対策工事引当金		47			52			5	
14　その他		940			1,776			835	
流動負債合計			33,278	12.7		44,695	18.9		11,416
Ⅱ　固定負債									
1　社債		20,000			10,000			△10,000	
2　長期借入金		1,550			790			△760	
3　関係会社長期借入金		11,965			13,639			1,674	
4　繰延税金負債		17,105			3,829			△13,276	
5　退職給付引当金		2,054			2,174			120	
6　アスベスト対策工事引当金		87			34			△52	
7　未払役員退職慰労金		1,036			1,015			△21	
8　預り保証金		18,370			16,588			△1,782	
固定負債合計			72,169	27.4		48,071	20.3		△24,098
負債合計			105,448	40.1		92,766	39.2		△12,681

区分	注記番号	前事業年度（平成19年２月28日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年２月29日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減 金額（百万円）	
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			10,355	3.9		10,355	4.4	—	—
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金		10,603			10,603			—	
(2) その他資本剰余金		87			91			4	
資本剰余金合計			10,690	4.1		10,695	4.5		4
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金		2,588			2,588			—	
(2) その他利益剰余金									
土地圧縮積立金		197			243			46	
建物圧縮積立金		—			63			63	
別途積立金		85,465			90,465			5,000	
繰越利益剰余金		20,364			21,533			1,169	
利益剰余金合計			108,614	41.3		114,893	48.6		6,278
4　自己株式			△47	△0.0		△73	△0.0		△26
株主資本合計			129,614	49.3		135,871	57.5		6,257
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			27,911	10.6		7,887	3.3		△20,024
評価・換算差額等合計			27,911	10.6		7,887	3.3		△20,024
純資産合計			157,525	59.9		143,759	60.8		△13,766
負債純資産合計			262,974	100.0		236,525	100.0		△26,448

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)			当事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅰ　営業収入									
1　映画製作配給収入		36,989			38,336			1,346	
2　映画興行収入		12,585			—			△12,585	
3　演劇興行収入		10,445			10,652			206	
4　映像制作収入		2,415			1,931			△484	
5　映像事業収入		15,811			16,601			789	
6　土地建物賃貸収入		17,261			19,742			2,480	
7　その他		108	95,619	100.0	185	87,449	100.0	77	△8,169
Ⅱ　営業原価									
1　映画製作配給費		20,242			20,979			736	
2　映画興行費		3,654			—			△3,654	
3　演劇興行費		4,889			5,849			959	
4　映像制作費		2,243			1,961			△281	
5　映像事業費		11,273			12,375			1,102	
6　土地建物賃貸費		9,469			10,706			1,237	
7　その他		—	51,773	54.1	—	51,873	59.3	—	100
売上総利益			43,845	45.9		35,576	40.7		△8,269
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　プリント費		75			186			111	
2　宣伝費		10,236			9,562			△674	
3　業務委託費		2,630			1,088			△1,542	
4　貸倒引当金繰入額		—			5			5	
5　給料手当		3,076			2,975			△101	
6　賞与引当金繰入額		257			256			△1	
7　退職給付費用		545			533			△12	
8　役員退職慰労金		200			—			△200	
9　諸税公課		753			580			△173	
10　借地借家料		1,777			456			△1,320	
11　減価償却費		741			810			68	
12　その他		7,619	27,915	29.2	5,849	22,304	25.5	△1,770	△5,610
営業利益			15,930	16.7		13,271	15.2		△2,658
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		135			303			167	
2　有価証券利息		63			112			49	
3　受取配当金		4,599			4,974			375	
4　その他		419	5,217	5.5	357	5,747	6.5	△62	529

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日）金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度（自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日）金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		145			235			89	
2　社債利息		151			152			0	
3　有価証券売却損		114			―			△114	
4　為替差損		―			46			46	
5　その他		21	433	0.5	24	459	0.5	3	25
経常利益			20,714	21.7		18,560	21.2		△2,154
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益		―			246			246	
2　投資有価証券売却益		―			3,195			3,195	
3　抱合せ株式消滅差益		―			83			83	
4　貸倒引当金戻入益		1,850			―			△1,850	
5　関係会社特別配当金		1,440			―			△1,440	
6　その他		―	3,290	3.5	52	3,578	4.1	52	288
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産除却損		328			131			△197	
2　有形固定資産取壊費用		682			117			△565	
3　投資有価証券評価損		3,168			3,111			△57	
4　立退補償金		521			431			△89	
5　減損損失		―			973			973	
6　その他		33	4,734	5.0	―	4,764	5.4	△33	30
税引前当期純利益			19,270	20.2		17,374	19.9		△1,896
法人税、住民税及び事業税		6,469			6,367			△102	
法人税等調整額		2,263	8,732	9.2	949	7,316	8.4	△1,314	△1,416
当期純利益			10,537	11.0		10,058	11.5		△479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高(百万円)	10,355	10,603	—	10,603
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			87	87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	87	87
平成19年２月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高(百万円)	2,588	197	80,465	18,692	101,942	△276	122,625
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当（注）				△2,831	△2,831		△2,831
役員賞与（注）				△90	△90		△90
剰余金の配当				△943	△943		△943
当期純利益				10,537	10,537		10,537
自己株式の取得						△294	△294
株式交換による自己株式の減少						523	523
株式交換による その他資本準備金の増加							87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,000	1,671	6,671	229	6,988
平成19年２月28日残高(百万円)	2,588	197	85,465	20,364	108,614	△47	129,614

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成18年２月28日残高(百万円)	27,838	150,463
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		―
剰余金の配当（注)		△2,831
役員賞与（注)		△90
剰余金の配当		△943
当期純利益		10,537
自己株式の取得		△294
株式交換による自己株式の減少		523
株式交換による その他資本準備金の増加		87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73	73
事業年度中の変動額合計(百万円)	73	7,062
平成19年２月28日残高(百万円)	27,911	157,525

（注）平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年２月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	4	4
平成20年２月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高(百万円)	2,588	197	―	85,465	20,364	108,614	△47	129,614
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				5,000	△ 5,000	―		―
剰余金の配当					△ 3,779	△ 3,779		△ 3,779
土地圧縮積立金の積立		46			△ 46	―		―
建物圧縮積立金の積立			63		△ 63	―		―
建物圧縮積立金の取崩			△ 0		0	―		―
当期純利益					10,058	10,058		10,058
自己株式の取得							△ 42	△ 42
株式交換による自己株式の減少							16	16
株式交換による その他資本準備金の増加								4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	46	63	5,000	1,169	6,278	△ 26	6,257
平成20年２月29日残高(百万円)	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893	△ 73	135,871

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年２月28日残高(百万円)	27,911	157,525
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		―
剰余金の配当		△3,779
土地圧縮積立金の積立		―
建物圧縮積立金の積立		―
建物圧縮積立金の取崩		―
当期純利益		10,058
自己株式の取得		△ 42
株式交換による自己株式の減少		16
株式交換による その他資本準備金の増加		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,024	△20,024
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20,024	△13,766
平成20年２月29日残高(百万円)	7,887	143,759

役　員　の　異　動

新任取締役候補者	石　塚　　泰	（現　労政部長）
	太　古　伸　幸	（現　グループ経営企画部長）

〈平成２０年５月２２日予定〉

以　上